

【社会起業学科】（50音順、単：単著、共：共著）

◆生田 正幸 教授

- ・「介護システムの基礎知識」(論文・単)／『ケアビジョン』Vol.1 pp.11-13、インナービジョン 2018.10

◆今井 千尋 准教授

- ・『国際平和協力入門 コラム 11 アフガニスタンの地方復興チーム(PRT)』(著書・共)／ミネルヴァ書房 2018.04

◆大熊 省三 准教授

- ・『中小企業の経営と診断－持続ある社会活動の経営支援に向けて－』(著書・共)／創風社 2018.04
- ・『社会起業を学ぶ－社会を変革するしごと－』(著書・共)／関西学院大学出版会 2018.05

◆小西 砂千夫 教授

- ・「地方公営企業の持続可能性確保のための取り組み」(論文・単)／『市政』 2017.12
- ・「連載 財政課職員の知恵袋(21) 人口減少社会で自治体間連携が必要といわれているんですが」(論文・単)／『地方財務』 2017.12
- ・「寄附税制としての筋を通す」(評論・単)／『事業構想大学院大学ホームページ』 2017.12
- ・「連載 財政課職員の知恵袋(22) 財政健全化条例をつくれって議会にいられているんですが」(論文・単)／『地方財務』 2018.01
- ・「森林環境税を地方譲与税とすることの意義」(論文・単)／『税』 2018.01
- ・「臨時財政対策債の縮減に努めた2018年度地方財政対策」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.01
- ・「連載 財政課職員の知恵袋(23) 地方公営企業は法適用になると独立採算制で厳しくなるんですよ」(論文・単)／『地方財務』 2018.02
- ・「地方財源の年度間調整と基金のあり方－地方財政法の考え方を踏まえて」(論文・単)／『都市問題』 2018.02
- ・「平成30年度 地方財政・総額確保に関する想定問答」(論文・単)／『地方財務』 2018.02
- ・「平成30年度の普通交付税の算定方法の改正等に関する想定問答」(論文・単)／『地方財務』 2018.02
- ・「地方自治体の基金残高に対する説明責任の果たし方」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.02
- ・『石原信雄回顧談、第2巻「霞が関での日々－自治官僚として」(聞き手)』(著書・共)／ぎょうせい 2018.03
- ・「連載 財政課職員の知恵袋(24) 読者からの質問に答えます－調整戻しと臨時財政対策債累増の影響」(論文・単)／『地方財務』 2018.03
- ・「地方財政確立期の文脈と制度理解への橋渡し(地方自治法施行70周年記念自治論文集)」(論文・単)／『総務省』 2018.03
- ・「地方財政制度研究における視座とその手法－地方税財政制度を考える際の歴史的な文脈(人口減少及び少子高齢化の進行という構造的課題に対応した地方行財政制度の在り方に関する調査研究)」(論文・単)／『地方自治研究機構』 2018.03
- ・「基金のあり方について考える」(学会報告・単)／『日本自治学会』 2018.03
- ・「連載 地方財政法の70年(1) 制定時から現在までを振り返る」(論文・単)／『地方財務』 2018.04
- ・「会計年度任用職員への備え」(評論・単)／『自治日報』 2018.04

- ・「新年度予算と地方財政対策」(評論・単)／『地方議会人』 2018.04
- ・「統一的な基準による財務書類の公表で異変あり？」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.04
- ・「社会起業が注目される社会経済的背景」(論文・単)／『山本隆・武田丈編 社会起業を学ぶ』 関西学院大学出版会 2018.05
- ・「市町村合併と普通交付税の合併算定替えの特例」(論文・単)／『住民行政の窓』 2018.05
- ・「連載 地方財政法の70年(2) 内務省解体と地方財政法」(論文・単)／『地方財務』 2018.05
- ・「公会計の活用という言い方はもう止めてほしいー「地方公会計の活用の促進に関する研究会」を終えてー」(論文・単)／『地方財務』 2018.06
- ・「連載 地方財政法の70年(3) 地方財政法の成立と考え方」(論文・単)／『地方財務』 2018.06
- ・「骨太方針2018の受け止め方」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.06
- ・『新版 基本から学ぶ地方財政』(著書・単)／学陽書房 2018.07
- ・『自治体財政の知恵袋』(著書・共)／ぎょうせい 2018.07
- ・「連載 地方財政法の70年(4) 地方自治法との関係」(論文・単)／『地方財務』 2018.07
- ・「会計年度任用職員の次は？」(評論・単)／『自治日報』 2018.07
- ・「JIAM 開校25周年によせて」(評論・単)／『国際文化研修』 2018.07
- ・「地方法人課税、偏在是正のあるべき姿ー交付団体と不交付団体の間の財源配分のバランス」(論文・単)／『公明』 2018.08
- ・「連載 地方財政法の70年(5) 地方財政法の制定」(論文・単)／『地方財務』 2018.08
- ・「基本方針2018とこれからの地方財政」(論文・単)／『地方財務』 2018.08
- ・「自治体財政健全化法10年を振り返る」(論文・単)／『会計検査研究』 2018.09
- ・「南相馬市のいま(その13、2018年6月)」(論文・単)／『地方財務』 2018.09
- ・「連載 地方財政法の70年(6) 地方財政法の改正①」(論文・単)／『地方財務』 2018.09
- ・「地方財政をめぐる「基本方針」のこれまでとこれから」(論文・単)／『地方財政』 2018.09
- ・「2019年度の地方財政収支の仮試算をめぐって」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.09
- ・「連載 地方財政法の70年(7) 地方財政法の改正②」(論文・単)／『地方財務』 2018.10
- ・「ふるさと納税の返礼品問題におけるボタンの掛け違い」(評論・単)／『i-jamp(オピニオン)』 2018.10
- ・「近頃話題の自治三題噺」(評論・単)／『自治日報』 2018.10

◆澤田 有希子 准教授

- ・『「高齢者の暮らしづくりと社会起業」山本隆・武田丈編『社会起業を学ぶ(K.G.りぶれっと No.44)』(著書・共)／関西学院大学出版会 2018.05
- ・「わたしに言わせて！高齢者介護のいま」(その他・単)／『KG TODAY』2018年10月号 No.301 pp.15、関西学院広報 2018.10

◆武田 丈 教授

- ・「Participatory action research as an approach to empowerment of self-help groups: Facilitating social and economic reintegration of women migrant workers」(論文・共)／『Kwansei Gakuin University Social Sciences Review』22巻 pp.1-18、関西学院大学 2018.02
- ・「日本におけるソーシャルアクションの実践モデルー『制度からの排除』への対処ー」(書評・単)／『地域福祉研究』46号 pp.152-153、公益財団法人日本済生会 2018.03

- ・「フェスティバルからソーシャルアクションへ：第5回関学レインボーウィークを振り返って」(報告・共)／『関西学院大学人権研究』22号 pp.55-62、関西学院大学人権教育研究室 2018.03
- ・『社会起業を学ぶ：社会を変革するしごと』(著書・共)／関西学院出版会 2018.05
- ・「関学レインボーウィークを通じた多様なセクシュアリティ尊重のためのソーシャルアクション」(論文・単)／『Campus Health』55巻2号 pp.88-93、公益社団法人全国大学保健管理協会 2018.05
- ・「我が師を語る(平山尚先生)「研究は研究室の中だけでやるものではない！現場からやるものだ！」」(コラム・単)／『ソーシャルワーク研究』44巻3号 pp.240-243、相川書房 2018.10

◆田原 慎介 助教

- ・『第9章 社会イノベーションは持続するのか？－地域の多様なステークホルダーと協働「ソーシャル・キャピタルと経営」』(著書・共)／ミネルヴァ書房 2018.11

◆林 直也 教授

- ・『大学スポーツの新展開－日本版NCAA創設と関西からの挑戦－』(著書・共)／晃洋書房 2018.04
- ・『社会起業を学ぶ 社会を変革するしごと』(著書・共)／関西学院大学出版会 2018.05

◆山本 隆 教授

- ・「はじめに」pp.1-7「世界の社会起業」pp.51-67 山本隆・武田丈編『社会起業を学ぶ 社会を変革するしごと』(著書・単)／関西学院大学出版会 2018.05
- ・「子どもの貧困調査と対策の動向」(論文・共)／『賃金と社会保障』No.1709 pp.47-66(45-66)、旬報社 2018.07